

グローバルヘルスニーズの変遷と日本の国際看護を拓く

田代 順子¹⁾

はじめに

今日、グローバリゼーションを背景として、全ての人々の健康ニーズに添って看護・看護学のニーズが拡大している。その看護・看護学にニーズの拡大を反映して、この数年で新たに看護の専門領域が創生し、看護の発展を拓いている。国際看護学もその新たに創生した領域の一つである。聖路加看護大学では、1996年時から学部4年生への看護ゼミや総合実習や総合看護の選択領域として国際看護を開講していたが、2005年に聖路加看護大学大学院で、一専門領域して院生を受け入れ始めた(田代、長松、2007)。

そこで、本稿では、会長講演の内容：今日のグローバルヘルスニーズ、保健医療・看護が果たしてきた成果と課題を概観し、グローバル化のなかでの国際看護学の開講の経緯と聖路加看護大学大学院の国際看護学のカリキュラムについて記述する。

今日のグローバルヘルスニーズ

今日のグローバルヘルスニーズは健康格差の改善である。健康格差の改善のために、2000年から国連でミレニアム開発目標(MDGs)が設定された。MDGsは8つ目標が設定され、その中の目標4が乳幼児死亡の削減であり、目標5が妊産婦の健康の改善、目標6がHIV/AIDS、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止の保健問題の改善であり、目標8が開発のためのグローバルなパートナーシップの推進である。各国で健康への取り組みが進み、各国の乳児死亡率は改善している。しかし、国々の間で大きな格差が問題となっている(United Nations, 2011)。特に、アフリカのサブサハラ以南の国々や紛争が続くアフガニスタンの乳児死亡率は依然として高く、改善の余地がある値であると報告されている。

我が国を含むアジアでは、少子高齢化社会となり、看護ニーズは増大している。看護ニーズの増大にともなう、世界においても日本においても、看護・助産の強化の政策の動向が明確になってきた。WHOでは1989年の第42回総会では看護・助産強化が決議された。その決議に引き続き、日本は1992年に「看護師等の人材確保の促進に関する法律」が施行され、看護の高等教育化が急激

に進んだ。2011年現在、看護系学部は200校、大学院修士課程は131課程、博士課程は62課程(日本看護系大学協議会、2011)である。

この看護・助産の強化の動向を反映して、看護・助産の高等教育化は、今日の看護実践の高度化につながっている。聖路加看護大学・大学院は、このグローバルポリシー以前の1980年に創設しているが、創設時の専門領域は6領域で、その後1983年に精神看護学が、1987年に老年看護学、基礎看護学、そして2005年に看護技術学、がん看護学・緩和ケア、在宅看護学、国際看護学が開講し、そして助産学専攻が増設され、2011年には遺伝看護学が開講し、看護は専門分化がすすんでいる。

国際看護学開設までの経緯

国際看護学は今日のグローバル社会の健康状況を反映して、この様なグローバル化する健康課題に取り組むために、開講した。国際看護学開設に至るまでには、発展の経緯がある。

1920年：聖路加看護学園のDr. トイスラーが、Mrs. アリス・セントジョンを招聘して、国際協力で開学した。学术交流広場の歴史編纂室の発表では、戦前は、米国から教員が来日し、働いていたことが報告されている。1960年代～70年代：聖路加同窓生の国際協力活動として、バングラデシュでの活動や、キリスト者海外協力会のワーカーとしてインドやバングラデシュ等で国際協力活動が始まった。国際協力事業団(当時、現国際協力機構(JICA))においても同時期に看護教育プロジェクトが開始された。著者も1988年～1990年の2年8ヶ月パキスタン看護教育プロジェクトで小児看護教育専門家として働いた経験を持つ。この国際協力が、その後イリノイ大学シカゴ校の博士課程で学ぶきっかけとなった。1990年：PHC・WHO看護開発協力センターが開所した。1996年：学部カリキュラムの改正で、看護ゼミナールの一コースとして国際看護が開始された。

国際看護専門看護人材育成研究

2005年の大学院修士課程の国際看護学開講にあたり直接的な原動力となったのは、2002～2004年の医療協力研

1) 聖路加看護大学、第16回聖路加看護学会学術大会大会長

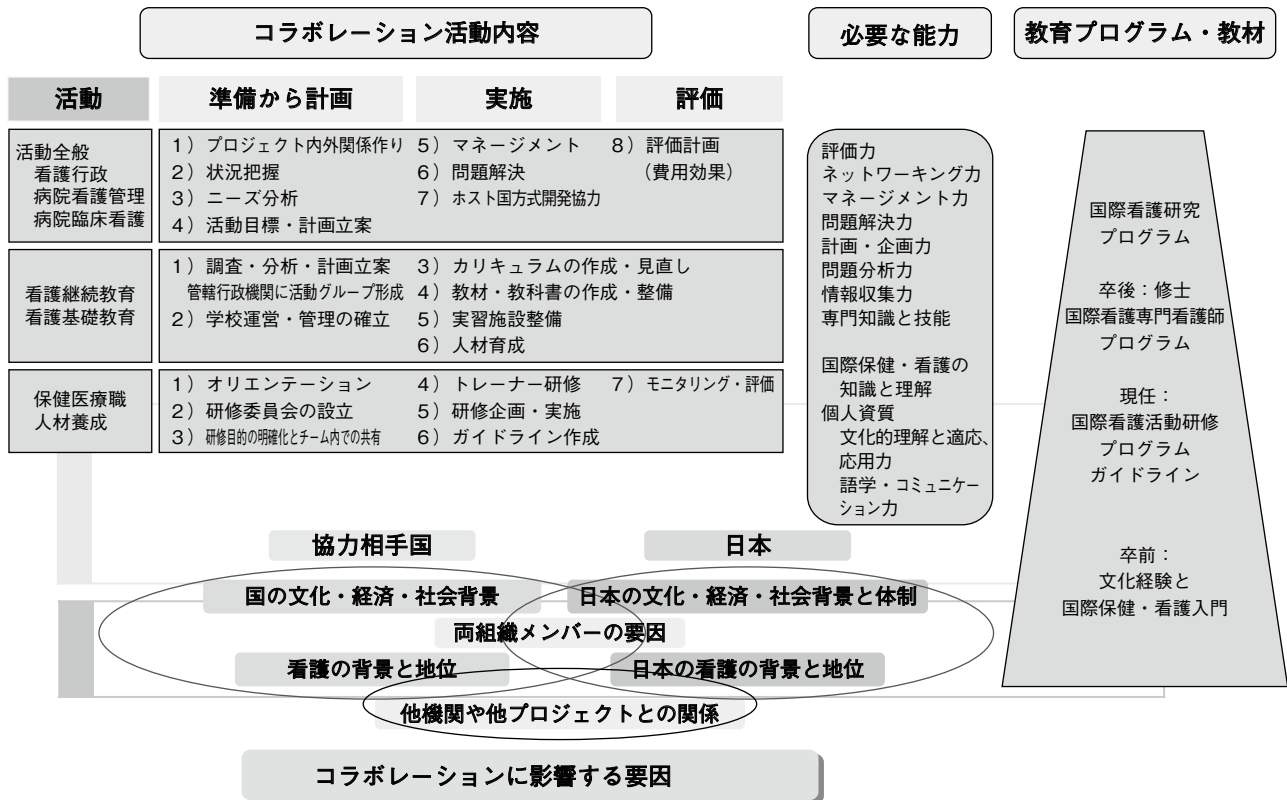


図1 研究成果1 開発途上国で看護技術移転・協力に必要な能力

究委託費の研究助成で行った「国際開発途上国における看護技術移転教育プログラムの開発に関する研究」(田代, 梶井, 山崎他, 2005)である。著者が主任研究者を務め、国際医療センターと国立看護大学校がそれぞれ分担研究を進めた。聖路加看護大学は、「国際看護専門看護師養成プログラムの開発研究」を分担研究した。この研究の成果として、「開発途上国で必要とされる看護技術移転や看護開発協力に必要な能力モデル」を概念化した(図1)。

本研究は、一年以上海外で国際協力に携わった国際看護の専門家たち50名の面接調査の質的データから概念化した。国際看護専門家たちは、相手国の健康課題、文化や医療システム、日本のチームの状況やその他の関連プロジェクトなど協働に影響する因子を考慮・コントロールし、それぞれの活動を進める必要があった。そのために必要とされる能力はコミュニケーション力や文化への適応力などの個人的能力を基礎に、専門的アセスメント力、計画・企画力、運営力やマネージメント力、そして評価力など、様々な能力を使って協力活動を進めていたことを語った。本研究は面接調査の分析から、これらの能力(コンピテンシー)は卒前から系統的な教育環境が必要と考えられた。教育プログラムは、それぞれのレベルで提供する系統的プログラムが、グローバルヘルスニーズに応えるために必要であると考えられた。この研究で、能力育成するためのカリキュラム試案を作成して提示した。

表1 研究成果2 カリキュラム試案

基礎教育プログラム	大学院修士課程
国際看護学概論	<専門看護師コース> 専攻分野共通科目 (6単位) 国際看護学概論 (2単位) 国際看護協働論 (2単位) 異文化看護研究 (2単位) 専攻分野専門科目3科目選択 (6単位) 異文化看護行政開発 (2単位) 異文化地域保健・看護開発 (2単位) 異文化看護教育開発 (2単位) 異文化看護管理開発 (2単位) 国際臨床看護開発 (2単位) 異文化看護研究コラボレーション (2単位) 課題研究 (2単位) 実習 (6単位) 専門看護師共通科目 (12単位)
国際看護学演習	

国際看護学カリキュラム開発研究

次に取り組んだ研究が、大学院修士課程の「助産・看護人材開発協力学」のカリキュラム、教材開発研究(田代, 堀内, 長松他, 2009)であり、国際看護学のコアカリキュラムと教材の開発研究であった。2年間の研究成果として、国際看護学とは一つの独立した領域ではなく、それぞれの専門領域を基盤に、国際看護学のサブ領域があり、そのサブ領域を包含しつつもコア専門・基礎科目を通して、能力開発する必要があり、表1の様な試

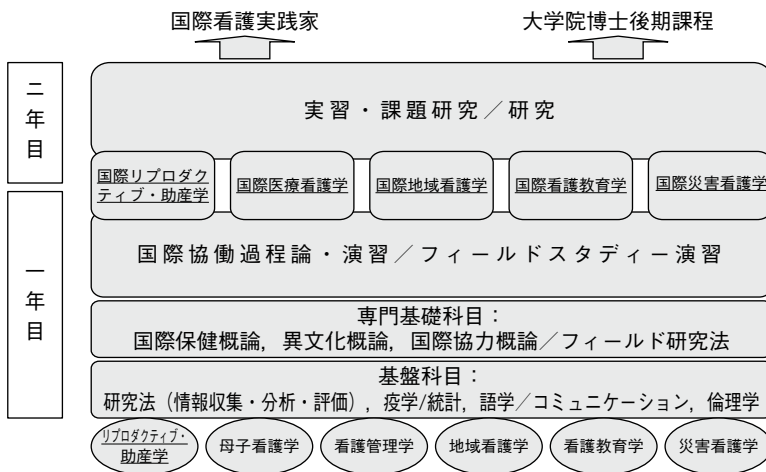


図2 国際看護学のサブ領域とコア専門・基礎科目試案

	年代	国際協働				国内 教育機関	能力
		施設内	地域	教育	行政 & 管理	大学・大学院	
エキスパート (Expert)		国際機関				教授	
中堅 (Proficient) 博士課程 複数の海外 実務経験	30代後半 ～40代					准教授	ネットワーキング・ 交渉のためのコミュニケーション力 研究能力 学際的に討論する能力
若手 修士課程 1年以上の 海外実務 経験	30代前半 ～半ば					助教	異文化適応能力・ フレキシビリティ 情報統合能力 長期的な視野での プランニング力 臨床における アセスメント力

図3 これからの国際看護を拓く：国際看護専門職としてのキャリア開発

案を提言した。

この研究を通して、聖路加看護大学大学院修士課程のカリキュラムも図2のように2年間で配置している。社会人の院生は、これらのステップを3年間で修める形になっている。

シア地域看護で働き、任期を終え、現在、海外で進学し、さらに学びを深めている。2010年修了生は、国際機関のインターンとして、海外で研修を進めている。2011年修了生は、大学院博士後期課程へ進学し、海外の災害看護の人材育成をテーマに研究を始めている。

国際看護学修士課程の過程評価

この5年間で国際看護学修士課程の修了生は、計5名になった。現在、4名が学んでいる。2006年修了生は、日本キリスト海外医療協力会のタンザニア母子保健のワーカーとして働き、すでに任期を終えている。

2007年修了生は、バングラデシュの妊婦の看護ニーズの研究を行い教員として日本で働いている。2008年の修了生は、青年海外協力隊の保健師隊員として、インドネ

更なる国際貢献のための看護専門職キャリア開発

日本の国際看護専門家が継続的にキャリア開発できる体制づくりは、目下の課題である。現在、キャリア開発研究を進めている。昨年度の研究からキャリア開発試案(図3)をまとめた。WHO憲章(1948)の健康の目標の達成には、個人、国の国際協力が必要であると述べられている。ミレニアム開発目標の8は、開発のためのグローバルパートナーの推進が掲げられている。国際開発

に向かって、グローバルパートナーとの関係を基盤に、健康の格差の軽減に向かう看護実践を、それぞれの個人のキャリア開発の中で実践してゆくことが重要であると考えている。国際看護専門職としてのキャリア開発の基盤は、高等教育・研究機関であるとする。大学が国際看護の教育と研究機関として、国際看護を専門とする人々がグローバルパートナーシップを築き『全ての人々が健康』に向かって貢献できるようなキャリア開発ができる場を提供できるよう、準備することが必要であるとする。

引用文献

- 日本看護系大学協議会 (2011). <http://www.janpu.or.jp/> (2011.8.31).
- 田代順子, 長松康子 (2007). 修士課程国際看護学開講の経緯と学部一貫のコース展開. *聖路加看護大学紀要*. 111-115.
- 田代順子, 梶井文子, 山崎好美他 (2005). 開発途上国における看護技術移転教育プログラムの開発に関する研究. *国立国際医療センター厚生労働省国際医療協力研究費研究報告書*. 95-109.
- 田代順子, 堀内成子, 長松康子他 (2009). 大学院修士課程の「助産・看護人材開発協力学」のカリキュラム. 教材開発研究. *平成21年度厚生労働省国際医療研究委託費研究報告書*. 188-189. 国立国際医療センター.
- United Nations (2011). *Millennium Development Goals Report 2011*. http://www.un.org/millenniumgoals/11_MDG%20Report_EN.pdf (2011.8.31).